

記載例

業者カード（測量・コン）

(表面)

商号又は名称

(株)〇〇コンサルタント

☐ 市 内	登録番号
☐ 市 外	※

登録番号	測量業者第△△号△年△月△日登録	建築士事務所第号年年月日登録
	建設コンサルタント第△△号△年△月△日登録	土地家屋調査士第号年年月日登録
	地質調査コンサルタント第△△号△年△月△日登録	計量証明事務所第号年年月日登録
	補償コンサルタント第△△号△年△月△日登録	その他()第号年年月日登録

本店	代表者の役職及び氏名	所在地	〒△△△-△△△△
	役職:代表取締役	TEL	△△△ (△△△△) △△△ FAX △△△ (△△△△) △△△
	氏名:〇〇 〇〇	E-mail	: 〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇 http://www〇〇〇.〇〇.〇〇
	資本金	5,000 千円	営業年数 10 年

住所等の情報は、必ず記載してください。

支店等	代理人の役職及び氏名	所在地	〒△△△-△△△△
	役職:支店長	名称	九州支店
	氏名:〇〇 〇〇	TEL	△△△ (△△△△) △△△ FAX △△△ (△△△△) △△△
		E-mail	: 〇〇〇@〇〇〇.〇〇.〇 http://www〇〇〇.〇〇.〇〇

住所等の情報は、必ず記載し

希 望 業 務 内 容	測 量		土木関係建設コンサルタント											地 質 調 査 業 務	補償関係コンサルタント										
	測量一般	地図の調査	航空測量	河川・砂防及び海岸	道 路	上 水 道	下 水 道	農 業 土 木	森 林 土 木	造 園	都市計画及び地方計画	地 質	土 質 及 び 基 礎		鋼構造及びコンクリート	建設環境	その他（ ）	土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	機械工作物	営業・特殊補償	事業損失	補償関連	不動産鑑定
	○				○	○	○				○	○	○					○	○						

直前2カ年間の平均実績高	測量	2,000 千円	土木関係コンサルタント	5,000 千円	地質調査	1,000 千円
	補償関係コンサルタント	500 千円	その他()	千円	年間平均実績高	8,500 千円

実績高の合計を記載してください。

職 員 の 数	専 門 本・支店等の別	技 術 職 員 の 数																事 務 関 係 職 員		
		測 量		土木コンサルタント						地質調査		補償コンサルタント								
		測量士	測量士補	技術士（建設部門）	技術士（他の部門）	R C M	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	環境計量士	土地 地区画整理士	技術士（土質及び基礎・地質）	地質調査技士	一級土木施工管理技士	一級建築士	二級建築士	不動産鑑定士	土地家屋調査士		補償業務管理士	その他（
	本 店	3	3	2	2	2	2	2			2	2			2					
	支店(受任地)	1	1	1	1	1	1	1			1	1			1					

記載要領:

- ※印は記入しないこと。
- 測量、土木関係・地質・補償コンサルタントと建築関係コンサルタントとは別業とする。
- 技術職員の数の、支店等の人数は本店の内数とし、複数の資格を有する職員は、最も専門とする分野の一つ資格の保有者として記入すること。
- 年間平均実績額には土木コンサルタント部門の額は計上しないこと。
- 表・裏を1枚にして提出すること。

(裏面) 直前2ヶ年の完成業務実績 (測量・コン)

	発注者	都道府県名	件名	契約金額 (千円)	着工～完成 の年月
測 量	〇〇市	〇〇県	〇〇測量業務委託 (〇,〇〇〇m ²)	〇,〇〇〇	H29年 9月～ H29年 12月
					年 月～ 年 月
					年 月～ 年 月
					年 月～ 年 月
土 木 関 係 コ ン サ ル タ ン ト	〇〇市	〇〇県	駐車場設計業務業務委託 (〇,〇〇〇m ²)	〇,〇〇〇	H29年 9月～ H30年 1月
					年 月～ 年 月
					年 月～ 年 月
					年 月～ 年 月
					年 月～ 年 月
地 質 調 査	〇〇市	〇〇県	駐車場設計業務業務委託 (ボーリング調査 〇箇所)	〇,〇〇〇	H29年 6月～ H29年 8月
					年 月～ 年 月
					年 月～ 年 月
					年 月～ 年 月
補 償 関 係 コ ン サ ル タ ン ト	〇〇市	〇〇県	物件補償業務委託 (対象施設 〇棟 移転補償)	〇,〇〇〇	H29年 6月～ H29年 8月
					年 月～ 年 月
					年 月～ 年 月
					年 月～ 年 月
そ の 他 ()					年 月～ 年 月
					年 月～ 年 月
					年 月～ 年 月

注1 直前(決算日)2ヶ年の業務経歴のうち、受注又は完成した国内の官公庁発注に係る業務を優先(規模等は自由)して記入すること。

2 共同企業体による請負金額は、()にして上段に記入すること。